

床面積削れず 突出

工期 40ヵ月綱渡り

IOCの「3ヵ月前倒し」重圧

二十八日に決定した新国立競技場の新たな整備計画では、着工から完成までの期間が四十ヵ月というタイトなスケジュールが示された。国際オリンピック委員会（IOC）は「リハールや、機材の設置などのため」（IOC副会長）として、さらに三ヵ月前倒しするよう求めており、綱渡りの日程管理を強いられる。

計画などによると、事業主体の日本スポーツ振興センター（JSC）は九月一日に募集要項を示し、公募手続きを始める。年内に業者を選定。二〇一六年一月をめどに設計契約を結ぶ。

新国立競技場の整備スケジュール

2015年	8月28日	新たな整備計画策定
	9月1日	公募手続き開始
	12月末	設計・施工を行う事業者の選定
16年	1月めど	設計委託契約
	12月末めど	工事請負契約
20年	4月末	工事完成の期限 (工期短縮目標は同年1月末を期限)
	7~9月	東京五輪・パラリンピック開催

旧計画も、デザイン案の応募から決定まで約四ヵ月しかなく、コストなどを検討するには

過去の五輪比 狭い敷地 機能詰め込み

過去の五輪主会場の工費 (当時のレートで計算) 費…工費 人…収容人員

※アテネは既存の施設を改修。写真はロンドン以外共同

08年 北京 中国	費 約510億円 人 9万1000人	04年 アテネ ギリシャ	費 約360億円 人 7万5000人
12年 ロンドン 英国	費 約580億円 人 8万人		

新国立競技場建設計画で見直された床面積

機能	旧計画	新計画	主な施設
競技	23,000	24,000	競技場、練習用走路、器具庫
スポーツ振興	14,000	取りやめ	フィットネス事業、博物館・図書館
立体通路	4,500	取りやめ	屋外展望通路
維持管理	40,500	32,000	管理運営本部、会議室、清掃センター
ホスピタリティ	21,000	17,000	皇室・国賓級エリア、車いす席、休憩室
競技関連	6,000	6,000	更衣室、ウエートトレーニング
観覧	85,500	85,500	観客席、チケット案内、託児室
メディア	3,000	3,000	記者席、実況放送室、会見室
防災警備	1,000	1,000	警察・消防、防災センター、防災倉庫
駐車場	26,000	26,000	車300台、オートバイ30台、自転車300台
合計	224,500	194,500	

資材・人件費高騰も

政府が二十八日に決めた新国立競技場の新しい工費の上限千五百五十億円は、適正なのか。旧計画の二千六百五十一億円からは圧縮したものの、過去の五輪の主会場と比べて突出している。新計画の内容を点検した。

(森本智之)

縮小は13%

政府によると、工費の見直しに当たっては、五輪の主会場として最低限必要なスペック(仕様)を精査

し、旧計画で工費を押し上げる一因となったサイズの縮小に努めたという。

具体的には、当初の収容人員は八万人から六万八千人に削減。五輪の陸上競技

新国立工費

旧計画の柱だった可動席や、開閉式屋根の設置も見送り。スポーツ博物館や図

旧計画 131億円増

政府 説明変更、2651億円に

政府は二十八日、新国立競技場の新たな整備計画の公表に合わせ、これまで二千五百二十億円と説明してきた旧計画の工費を、二千六百五十一億円に変更した。

七月に旧計画が白紙撤回された後、JSCや大会組織委員会と協議する中で、新たな必要経費を把握したとしている。

上積みした百三十一億円の内訳は、新競技場のトラ

ックの周りにメディアの撮影場所を設けるなどの「組織委新規要望」(五十億円)、場内の天然芝の育成、電力やガスなどのインフラ整備、周辺施設との連絡通路の設置に充てる「別途必要不可欠な工費」(八十一億円)とした。

新計画の工費上限千五百五十億円も、これらを計上しており、旧計画と比べて千一百億円削減したと説明している。

地下を活用

それでも、新競技場の規模は過去の五輪の主会場と比べて、大きいことには変わりはない。資料によると、二〇一二年ロンドン五輪の主会場の延べ床面積は十萬九千平方メートル、二〇〇〇年シドニー五輪は八万一千平方メートル、新国立競技場はそれぞれ約一・八倍、約二・四倍になる。座席を減らしたのに、延べ床面積が大きいのは、敷地の制約があるためだ。

新国立競技場の敷地は約十一万三千平方メートル、ロンドン五輪の主会場の七割程度。ロンドン五輪では広い敷地を生かし、駐車場や多くの関係諸室は競技場本体とは別に設置されたため、競技場の床面積が膨らまずに済んだという。

これに対し、都心の真ん中の明治神宮外苑に建設する新競技場は周辺に敷地の余裕はなく、駐車場やレストランを地下に設置するなど、競技場本体に必要な機能

能を詰め込まざるを得なかった。

資料では、ロンドン、シドニー両五輪の主会場の床面積を新国立競技場の規模まで拡大したと想定し、為替レートも現在の数字に置き換えて工費を計算すると、千五百億円前後になるという試算を提示。遠藤利明五輪相は会見で「新国立は同程度だ」と強調した。

だが実際の工費はロンドン約八百二十億円、シドニー約六百二十億円。この金額は円安が進んだ現在の為替レートによる換算で、それでも新国立競技場の方が高額だ。延べ床面積の大小がそのまま工費に直結するため、結局は床面積を削り込めなかったことが工費増の大きな要因となった。

また、敷地が狭いことによつて建設中も資材置き場が限られ、いちいち資材を運ばなければならず、これも工費を押し上げた。

厳しい上限

千五百五十億円は、さらに膨らむ可能性がある。

新計画は消費税8%で試算されており、10%に引き上げられることを加味していない。東日本大震災の復興などに伴う建設資材や人件費の高騰も続いている。政府関係者は「資材価格や労賃の動向は把握しており、千五百五十億円は適切な単価を基に算出している」というが、工費膨張の可能性も認める。

あるセネコン関係者は「工事単価や労務費は今後も下がる見込みはない。千五百五十億円の上限はかなりきつい」と話した。

核心